先週の木曜日に、日本総研会長の寺島実郎さんの講演に参加してきたので、本日はそちらの内容について紹介をさせて頂きたいと思います。今回は「2019年秋、政界経済と日本」と銘打って、毎年、SMFGのグループ会社合同で開催際されているセミナーとのことでした。

今回のセミナーの主な内容としては、2000年代に入り停滞感の漂う日本ではありますが、現在の日本の世界での位置づけを正しく認識することと、現在、日本経済の置かれている状況を正しく認識することから、個人レベルでこれからの時代にどのように対応すべきなのか参加者に考えてほしいといった主旨の自己啓発セミナーといったものでした。

今回のセミナーのポイントとしては、主に3点であったと思います。

1点目ですが、平成の３０年間に生じた世界経済のパラダイム・シフト。

2点目は、日本の現在の状況。

3点目は、デジタル・エコノミーの本質。

1点目ですが、お渡しした資料の中で、世界GDPから見た日本経済の位置づけを、この200年間の日本の経済規模を概観することでレビューしています。

江戸時代から現在に至る日本のGDPシェアの変遷をレビューすると、江戸時代から戦後にかけて、日本の世界経済に占めるGDPのシェアはどれくらいだったと思いますか。？？

大体3％くらいです。

明治維新とかですごくシェアが上がったイメージが、日本人にはあると思うのですが。世界的にはそれほどの成長でもなかったというところでしょうか。そのころの動態の特徴としては、主に西欧やロシア、米国の成長とそれまで世界経済の50％超のシェアを占めていたアジアの急激な衰退で特徴づけられるかと思います。

戦後から、1988年バブル期にかけて高度成長を遂げる中で、日本のシェアは16％程度まで広がります。このころがエズラ・ボーゲルの「Japan As No1」といったものが出るように、日本の絶頂期だったのかもしれません。それから平成の30年間で日本のGDPは、現在、世界経済の6％程度となっているという事実が資料から見て取れると思います。この間に6％にまで縮小したアジア経済は23％にまでシェアを伸ばしています。このような世界的な経済動態を「パラダイムシフト」として紹介していました。事実ですが、あまり認知が進んでいない事実として、私たちが正しく認識をしなければならない一点目がこちらになります。

2点目ですが、日本の現状の紹介として、家計の可処分所得や支出消費構造の変化を見ながら、停滞している日本自体の状況変化を概観しています。

この平成に入ってからの家計の可処分所得の特徴としては、97年あたりで49万円まで伸びた可処分所得は、一時42万円と大きく落ちたのち、45万円程度で減少したままであるという点で停滞と私たちが感じるよりも「傷んだまま」といった方が正しいという点です。

続いて消費構造の変化ですが、下段で大きな分野別の消費支出の増減項目が挙げられていますが、衣食住といった中で、衣料や住居への支出の減少している一方で、食べるといった点では、食べないと人間生きられないのでその辺での減少はあまりないということが見て取れますが、衣料関連の業界の凋落に合わせてユニクロのような企業の台頭がこの背景で生じているのも興味深い点として紹介されていました。また、大きな増加項目としては光熱・通信関連で大幅な増加がみられますが、こちらは携帯電話を始めとした支出先の変動が見て取れると思います。

上段の消費支出の構成の中でも、通信費が最大の増加項目として挙げられているように、アップルの台頭を始めとするデジタル革命を背景として、このような点が家計の消費の端的に表れていることが示されています。

3点目ですが、平成に入ってからの消費動向からも見て取れるように、その背景にはデジタル・エコノミーの進展があったというものです。こちらの資料もGAFAとマイクロソフト、米系のIT企業と中国系のBATの時価総額と日本の主要企業の時価総額が比較されていますが、規模の点で圧倒的な差が生じているということが見て取れます。トヨタであってもGAGA+Mで20倍、BATで5倍も時価総額で差を付けられている状況です。この差異が生じた背景として、アップルやフェイスブックのようなインターネットをベースとしてITプラットフォーマーを排出できなかった日本経済の構造的な問題が挙げられていました。ここでも触れられていますが、「第4次産業革命」として「データリズム」の時代の到来に対応することができていない現状について、概観できるかと思います。

戦後から高度成長期にかけてモノづくりを磨くことで世界で冠たるたる地位を一時築けたとはいえ得るのでしょうが、デジタル革命には乗り折れた今となっては、その地位から凋落した日本の現状が見て取れます。

このような現状からどのような処方箋が考えられるかといったことが、今後どのような対応をする必要が有るのかといった観点から重要なのかといった点が関心となりますが、そのような観点からは、人材の育成にどのように取り組むかといった点やそのための制度作りをしっかりしていくことが大事なのだということを参加者に伝えたいというところがこのセミナーの主な目的であった気がします。

この平成の30年間での日本の停滞感と凋落は、次の時代の競争力源泉をとらえた人材育成ができていなかったことが問題意識の一環としてあって、技術オリンピックでの日本の順位の低下やアジア諸国との大学の単位互換制度の取り組み等についても紹介していたので、じゃどの分野でっといった狙い撃ちでできる話ではなくて、よく科学の世界で基礎研究の大事さについて語られることがあるように、幅広い分野で基礎を軽視することなく人材育成に力を入れていく必要性の重要性やこれから台頭するアジア諸国とも幅広いネットワークを築くことの重要性を伝えたかったのだと感じられました。